

台帳番号	
整理番号	
業種又は 職業	

現住所	府中町	業種又は 職業	
1月1日現在の住所		電話番号	() -

提出年月日		フリガナ	個人番号							
年	月 日		生年月日	年 月 日	世帯主氏名			続柄		
		氏 名	明・大 昭・平・令							

(13)	社会保険料控除	国・民・健康・保険料	円	国民年金保険料	円	介護保険料	円
		長寿(後期高齢者)医療保険料 源泉徴収票の社会保険料 その他()					
(15)	生命保険料控除	新生命保険料の計			旧生命保険料の計		
		円			円		
		新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計		
		円			円		
(16)	地震保険料控除	地震保険料の計			旧長期損害保険料の計		
		円			円		
(17)～(20) 本人該当事項		(17) ☐ 寡婦控除 〔 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還〕		(18) ☐ ひとり親控除	(19) ☐ 勤労学生控除 (学校名) ☐ 本人障害 ☐ 特別障害 (20) ☐ 特別障害以外		
(21)～(22)	配偶者特別控除	配偶者の氏名			生年 1 明・2 大年 月 日 3 昭・4 平		
		個人番号					
		☐ 配偶者控除 ☐ 配偶者特別控除 ☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)			障害の有無 ☐ 無 ☐ 特別障害 ☐ 特別障害以外		
		居住形態 ☐ 同居 ☐ 別居 ☐ 国外			配偶者の合計所得 円		
(23)	扶養控除	氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
				年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 ☐ 国外	☐ 無 ☐ 特別障害 ☐ 特別障害以外	
		個人番号					
		氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
16歳未満の扶養親族(控除対象外)		氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
				年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 ☐ 国外	☐ 無 ☐ 特別障害 ☐ 特別障害以外	
		個人番号					
		氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
		氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
				年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居 ☐ 国外	☐ 無 ☐ 特別障害 ☐ 特別障害以外	
		個人番号					
		氏 名	続柄	生年月日	居住形態	障害の有無	
個人番号							
扶養親族のうち別居の扶養親族がいる場合には、裏面に氏名住所、個人番号を記入してください。		扶養控除額の合計 円					

収入金額等	事業	営業等	ア
	不動産	業	イ
	利子		ウ
	配当		エ
	給与		オ
	公的年金等		カ
	雑業務		キ
	その他		ク
	総合譲渡一時	短期 018	コ
		長期 019	サ
所得金額	事業	営業等	(1)
	不動産	業	(2)
	利子		(3)
	配当		(4)
	給与		(5)
	公的年金		(6)
	雑業務		(7)
	その他		(8)
	合計	(7)+(8)+(9)	(9)
	総合譲渡一時		(10)
合計	098	(11)	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		(13)
	小規模企業共済等掛金控除		(14)
	生命保険料控除	136	(15)
	地震保険料控除		(16)
	寡婦、ひとり親控除		(17)～(18)
	勤労学生控除		(19)
	障害者控除		(20)
	配偶者(特別)控除	138	(21)～(22)
	扶養控除		(23)
	基礎控除		(24)
⑬から⑳までの計		(25)	
雑損控除		(26)	
医療費控除	区分	(27)	
合計	149	(28)	

* 地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

(26) 雑損控除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
(27) 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補填される金額	

■給与・公的年金に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法希望する方に☑をしてください。

☐	給与から天引き(特別徴収)
☐	自分で納付(普通徴収)

*給与と65歳以上の方の公的年金等の所得にかかる住民税は徴収方法を選択することはできません。

扶養						本人該当							専従者		住宅控除									
控配	扶養人数	扶養障害	年令	同配	寡母	ひ親	勤学	本専	青申	子・特	専従配他	減税有	居住開始年月日	住控区分	追加コード	金額欄	追加コード	金額欄	資料番号					
有、老	特、同、老、他	同、特、他			特、他	婦													1	1	1			

■給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2		円			円
3		円			円
4		円			円
5		円			円
6		円			円
7		円			円
8		円			円
9		円			円
10		円			円
11		円			円
12		円			円
賞与・臨時収入等					円
合 計					円
勤 務 先 名					
法 人 番 号 又 は					
所 在 地					
電 話 番 号					

■配当所得に関する事項

配当所得 の種類	法 人 番 号 又 は 所 在 地	支払確定 年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・	円	円
国外株式等に係る外国所得税額				円

■雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	法 人 番 号 又 は 所 在 地	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円

■総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期	円	円	円	円
一 時		円	円	円	円
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。					
右のニの金額を表面の(11)の所得金額欄へ記入してください。					
ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]					円

■事業専従者に関する事項

事業専従者に関する事項				所得税における青色申告				合計額	
氏 名	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額	氏 名	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額		円
個人番号		生年月日	元号	個人番号		生年月日	元号		円

■別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所	国外居住	配偶者	30歳未満又は70歳以上
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□
					□	□

■寄附金に関する事項

都道府県市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部(特例控除対象以外)	円
住所地の条例指定(社会福祉法人・学校法人等)分	円
都道府県	円
市区町村	円

*「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「住所地の条例指定分」の「都道府県分」、「市区町村分」には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

■営業所得収支内訳

屋号	事業所所在地	科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
		売上(収入)金額	① 円	消耗品費	⑬ 円
		売上 期首たな卸高	② 円	減価償却費	⑭ 円
		上 仕入金額(原価)	③ 円	福利厚生費	⑮ 円
		原 期末たな卸高	④ 円	給料・賃金	⑯ 円
		仕 差引原価(②＋③－④)	⑤ 円	利息割引料	⑰ 円
		差引金額(①－⑤)	⑥ 円	地代・家賃	⑱ 円
		租税公課	⑦ 円	貸倒金	⑲ 円
		荷造運賃	⑧ 円	外注工賃	⑳ 円
		水道光熱費	⑨ 円	雑費	㉑ 円
		旅費交通費	⑩ 円	経費合計	㉒ 円
		通信費	⑪ 円	⑦～㉑	
		広告宣伝費	⑫ 円	青色申告特別控除額	㉓ 円
		接待交際費	⑬ 円	専従者控除	㉔ 円
		損害保険料	⑭ 円	所得金額	㉕ 円
		修繕費	⑮ 円	⑥－㉓－㉔	㉖ 円

■不動産所得収支内訳

屋号	事業所所在地	科 目	金 額	科 目	金 額
		家賃収入	円	租税公課	円
		地代収入	円	損害保険料	円
		権利金	円	給料・賃金	円
		礼金	円	借入金利息	円
		更新料	円	修繕費	円
			円	減価償却費	円
			円	地代家賃	円
			円	②計	円
			円	③青色申告特別控除額	円
		①計	円	④専従者控除額	円
		所得金額 ①－②－③－④			円

■所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	元号	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
個人番号						

■配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。分離課税に係る所得等のある方は、別途分離課税等用申告書を合わせて提出してください。